

# 一刻も早い核の全廃を

## 長崎大会にWEBで参加

【本部・書記・砂川恵記】  
台風6号の影響により、東京土建本部代表団は、原水爆禁止2023年世界大会への現地参加を見送り、急遽オンラインで参加しました。現地では7日の開会総会が長崎市市民会館で開催されました。



オンラインで参加した代表団、右から2人目が石村団長

木長崎市長は、核兵器のない世界の実現は被爆地長崎の悲願であり使命だ、と冒頭に力強く訴えました。ウクライナ危機による核兵器使用のリスクの高まりを受けて、世界が「核には核を」という核軍拡に向かいかねない非常に危険な状況にあることに触れ、核兵器やその使用のきっかけとなる戦争をなくす声を大きくしていくことが重要であり、すべての人たちが手を携えて核兵器廃絶を訴え続けていくとあいさつしました。

### 核は悪魔の兵器 恥ずかしいこと

2日目に予定されていた分科会は8日の午前中で終了し、午後から閉会総会がナカサキアが開催されました。岸本杉並区長はビデオメッセージで、核兵器は戦争の抑止力になるどころか、持っているだけで不安と緊張、暴力の連鎖を生み出す悪魔の兵器、日本という唯一の被爆国が核兵器禁止条約に背を向けていることが大変残念であり、子ども達に説明できない恥ずかしいことだとし、原水爆禁止署名運動発祥の地である杉並から連帯のメッセージを送れることを誇りに思うとあいさつしました。

## 最後の麻布台宣伝 「工期に無理がある」の声も



現場従事者に資料を渡す土建の仲間

最後に採択された長崎決議は、核兵器はいかなる状況においても決して使用されてはならず、すべての核兵器は、一刻も早く完全に廃絶されなければならないことを改めて確認し、それに向けて、被爆者、若い世代とともに、未来を切り開いていくことと結びま

## 猛暑下で1000人が 日米韓の軍事同盟を糾弾



集会に参加する仲間

9条壊すな総がかり実行委員会の菱山南帆子さんの進行で始まった8・19国会議員会館前行動。全体で1000人、東京土建からは88人が参加しました。大橋ゆうこ参議院議員 あいさつでは、「岸田首相は米国で日米韓首脳会談に臨み、中国包囲を目的に3カ国の軍事同盟強化に合意した。国民への説明もいままに勝手に決めた。こんなことは許されない」と述べました。

次に山添拓参議院議員(共産)、吉田はるみ衆議院議員(立憲)からの発言、いはよいうち参議院議員(沖縄の風)からのメッセージがありました。市民からの発言では、戦争準備をすすめる岸田首相を糾弾、ガンバロー三唱をして閉会しました。

8月25日、SNSで窮状を訴える声を聞いたことから始まった麻布台プロジェクト現場宣伝は、今回で14回目となります。東京メトロ神谷町出入り口付近で開催し、2組合23人(東京土建は21人)が参加しました。

厳しい酷暑が続く中、「現場で困ったことがあったら組合に相談を」「猛暑で脱水症

「自分も土建に入っている。お疲れ様」と声を掛けてくれた仲間もいました。聞き取ったアンケートでは、「工期に無理がある」「熱中症対策に不安がある」が71%と高く、「ハラスメントがある」「工程管理が乱れている」が57%となり、改善点も

## 最賃審議会に意見書 過去最大増でも生活苦

### 過去最大増でも生活苦

【本部・書記・村松加代子】東京都の最低賃金改定にあたって、東京土建は、この間、全国一律かつ東京で今すぐ1500円以上を求めて、本支部が東京地方労働局最低賃金審議会に意見書を、労働局長に異議申出書を提出し、審議会委員(公益、労働者、

使用者で構成)、労働局長に私たちの要求を直接伝えてきました。今年、物価上昇が止まらず実質賃金が減少し続ける中、最賃近傍で働く労働者の生活苦を解消し、また、建設労働者の賃金底上げをはかるためにも、全国一律かつ東京で今

すく時給1500円以上を多くの仲間が求めました。東京土建と他団体・個人合わせて108件の意見書、96件もの異議申出書が出され、審議会では提出者名(団体、個人)と、おのおの意見内容が事務局から審議会委員に説明されました。東京土建本支部の意見書、異議申出書も紹介され、金額改定の審議に影響をもたらしました。8月23日、審議会は時給113円(前年比41円、3・82%増)とする答申を労働局長に行ないました(8月7日の最初の答申通り)。全国一律かつ東京で今すぐ1500円以上の要求通りにはなりませんでしたが、過去最大の増加幅は、意見書・異議申出書提出により、私たちの切実な声を伝えられたからです。東京の最低賃金引き上げの議論に、私たちの運動が大きく寄与したことを確信とし、引き続き最低賃金大幅引き上げ運動を進めていきます。

## 今月の主張

### 「戦わない覚悟」こそ必要

麻生太郎副総裁が「日本、台湾、米国をはじめとした有志国に、非常に強い抑止力を機能させる覚悟が求められている。たまたかう覚悟が必要だ」などと台湾で発言したことについて、自民党の鈴木馨祐政調副会長は「個人の発言ではなく、政府内部を含め、調整をした結果だ」と述べ、政府公認の発言だと認めました。麻生氏は「抑止力とは、『能力』とそれを行使する『意志』や国民的合意」、たまたかう覚悟を「相手に教えておくこと」の三つで構成されることも指摘していました。鈴木政調副会長は中国を念頭に「GDPを2倍にしても実際に使える力ができるには時間がかかるが、待ってられない状況もある」と主張し安保3文書に基づく大軍拡を正當化。さらに米中が台湾海峡で軍事衝突した場合、「日本としてさまざまな事態が考えられる中で、個別的自衛権の発動も考えられる。たまたかう覚悟が国民全体でできていなければ、張りの虎になる」始まってから、

言ではなく政府公認の発言とすれば非常に重大です。日本は1972年の日中国交正常化以降「中華人民共和国政府が中国の唯一の合法政府であることを承認」という立場で外交政策を行ってきました。しかし、米国の台湾政策の変化によりその政策は変質してきています。「平和国家を牽引する指導者として示すべきは戦わない覚悟」(東京新聞8/16社説)ではないでしょうか。なし崩しの憲法の平和主義を放棄する日本政府の姿勢が、戦争を呼びこむことにもなりかねません。